

記載例・留意事項

(注) 申立時に提出する場合には、破線囲み部分の記載は不要です(申立書にホチキス止めし、申立書の一部として提出してください)。

申立書とは別に提出する場合(追完書類として提出する場合等)には、執行事件の事件番号等を記載してください。

東京簡易裁判所 裁判所書記官 殿

令和 ○ 年 (少ル) 第 ○○○ 号

債権者 ○○株式会社

債務者 霞が関 一郎

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

債権者 ○○株式会社 代表者代表取締役 ○○○○

(注) 「事件特定情報提供書面」は、債務名義ごとに作成してください。

事件特定情報提供書面 (複数の債務名義により執行を申し立てる場合)

本件につき、申立書の請求債権目録 2 記載の債務名義等について、下記のとおり事件特定情報を提供する。

(注) 請求債権目録は、債務名義ごとに作成し、本書面で事件特定情報を提供する債務名義が記載されている請求債権目録の番号を記載してください。

記

1 債務名義

申立書 (申立書の記載が訂正された場合には、訂正後のもの) の当事者目録及び請求債権目録 2 記載のとおり

(注) 執行文が付与されている場合のみ☑を付してください。執行文の付与を要しない場合については、☑を付する必要はありません。

◇執行文の付与を要しない場合の例:

債務名義が少額訴訟の判決であって、当事者がこれに表示された当事者と同一である場合

2 執行文 (前記 1 の債務名義について付与されたもの)

☒ 前記 1 に記載のほか、次のとおり。

	付与年月日	付与した裁判所	備考
--	-------	---------	----

①	令和 〇年 〇月 〇日	前記 1 の債務名義を作成した裁判所	
②	令和 年 月 日	前記 1 の債務名義を作成した裁判所	

(注) 更正決定又は更正処分の事件特定情報を提供する場合には、☑を付した上で、「3」の項目を記載してください。

3 更正決定又は更正処分（前記 1 の債務名義についてなされたもの）

☒ 前記 1 に記載のほか、次のとおり。

	決定又は処分の日	裁判所名	備 考
①	令和 〇年 〇月 〇日	前記 1 の債務名義を作成した裁判所	
②	令和 年 月 日	前記 1 の債務名義を作成した裁判所	

以上